

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.35

<目次>

平成24年11月の主要指標	1
今月の話題	
「 ^み 巳年生まれ」と「新成人」の人口	2
詳細にみた1日の時間の過ごし方	4
我が国の科学技術に関する研究費と研究者数	6
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年11月分）	7
消費者物価指数（平成24年11月分）	8
家計調査（平成24年11月分）	9
サービス産業動向調査（平成24年10月分）	10
人口推計（平成24年12月1日現在概算値及び24年7月1日現在確定値）	11
住民基本台帳人口移動報告（平成24年11月分）	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ（「統計 Today」から）	
政府統計は、いつでも、誰でも、手軽に利用できます —e-Stat（政府統計の総合窓口）について—	18
物価の地域別や店舗形態別の実態など構造面を明らかにする —小売物価統計調査 構造編の開始について—	23
公表予定	26
利用案内	27
≪統計局からのお知らせ≫	
「労働力調査」の調査事項が変更になります	28

平成25年1月



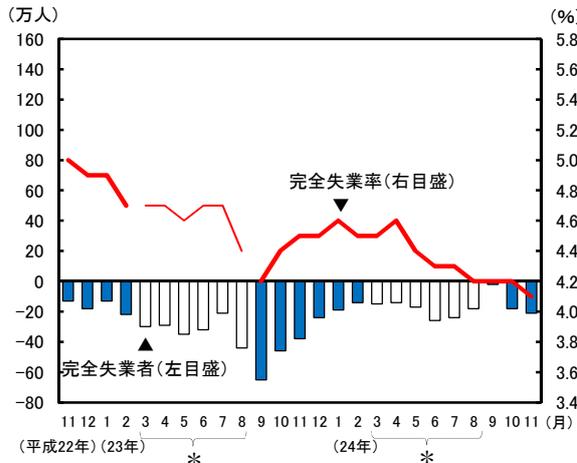
総務省統計局

平成24年11月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.1%と前月に比べ0.1ポイント低下
前月に比べ、就業者数は9万人減少、完全失業者数は2万人減少
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.1%下落
ガソリンや電気代などのエネルギーの上昇幅が縮小したこと（寄与度：10月0.38→
11月0.29）などにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が拡大（10月0.0%→11月
-0.1%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.2%と、3か月ぶりの増加
携帯電話通信料を含む「交通・通信」（寄与度0.56）や「被服及び履物」（同0.23）な
どが増加した一方で、授業料等を含む「教育」（同-0.60）などが減少

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



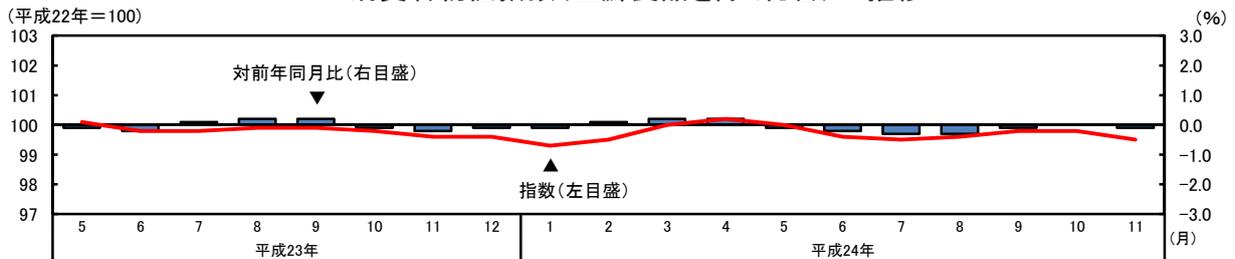
（注）
労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

* 平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.5（平成22年=100）と前年同月に比べ0.1%の下落

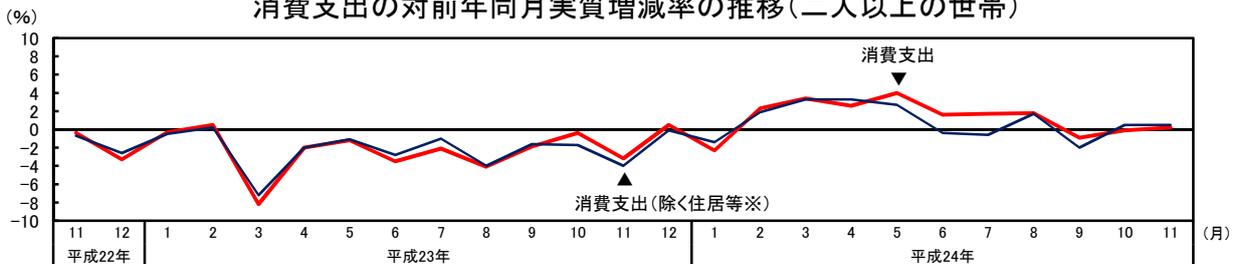
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27万4千円と前年同月に比べ実質0.2%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】

「^み巳年生まれ」と「新成人」の人口
 —平成25年 新年にちなんで—

新年を迎えるに当たり、平成25年1月1日現在における「^み巳年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

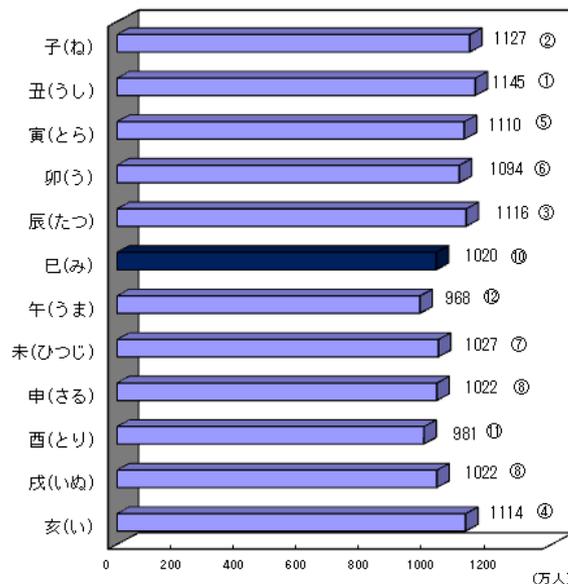
^み巳年生まれの人口は1020万人

- 男女別にみると、男性は494万人、女性は526万人
- 出生年別にみると、昭和40年生まれが最も多い
- 十二支別にみると、^み巳年生まれは10番目

表1 男女、出生年別^み巳年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計	総数に占める割合	男	総数に占める割合	女	総数に占める割合
		(万人)	(%)	(万人)	(%)	(万人)	(%)
総数	—	1020	100.0	494	100.0	526	100.0
平成13年	(2001年) 12歳	116	11.4	59	12.0	57	10.8
昭和64年	(1989年) 24歳	125	12.3	64	12.9	61	11.7
昭和52年	(1977年) 36歳	171	16.8	87	17.5	84	16.0
昭和40年	(1965年) 48歳	178	17.4	89	18.0	89	16.9
昭和28年	(1953年) 60歳	168	16.5	83	16.8	85	16.2
昭和16年	(1941年) 72歳	166	16.3	78	15.7	89	16.8
昭和4年	(1929年) 84歳	85	8.3	32	6.5	53	10.0
大正6年	(1917年) 96歳	11	1.1	2	0.4	9	1.7

図 十二支別人口



* 数値は単位未満に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
 * 表中の年齢は、平成25年に誕生日を迎えた時の年齢
 * 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成25年生まれの^み巳年の人は含まれない。
 * 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

新成人人口は 122 万人

- 平成 24 年 1 月～12 月に新たに成人に達した人口（平成 25 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口）は 122 万人で、昨年と同数
- 男女別にみると、男性は 63 万人、女性は 59 万人
- 新成人人口の総人口に占める割合は 3 年連続で 1 % を割り込む

表2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に 占める 割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に 占める 割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男女計	男		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成3年(1991)	194	99	94	1.57	105.4
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
64・(1989)	186	96	91	1.52	105.3	24(2012)	122	62	60	0.96	104.9
平成元年	186	96	91	1.52	105.3	25(2013)	122	63	59	0.96	105.4
2(1990)	188	97	92	1.53	105.5						

- * 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- * 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。
 <<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi660.htm>>

【今月の話題】

詳細にみた1日の時間の過ごし方
 —平成23年社会生活基本調査結果から—

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とし、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施しており、平成23年調査は、その8回目に当たります。

平成24年12月21日に平成23年社会生活基本調査の詳細行動分類による生活時間に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

いわゆる非正規職員（正規の職員・従業員以外）が副業を行った割合は、正規の職員・従業員の3倍

「副業関連」（副業及び副業中の移動）を行った人の割合（行動者率）は、「正規の職員・従業員」が0.6%、「正規の職員・従業員以外」（いわゆる非正規職員）が1.8%と「正規の職員・従業員」の3倍となっています。

男女、従業上の地位、雇用形態別「副業関連」の総平均時間、
 行動者平均時間及び行動者率—週全体、有業者

	(時間.分.%)								
	総数			男			女		
	総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率	総平均時間	行動者平均時間	行動者率
有業者	0.03	4.04	1.1	0.03	4.16	1.1	0.02	3.40	1.1
うち雇用されている人	0.03	4.16	1.0	0.03	5.05	0.9	0.02	3.26	1.2
正規の職員・従業員	0.01	4.47	0.6	0.02	4.52	0.6	0.01	4.06	0.4
正規の職員・従業員以外	0.06	4.09	1.8	0.07	4.54	1.9	0.04	3.09	1.7

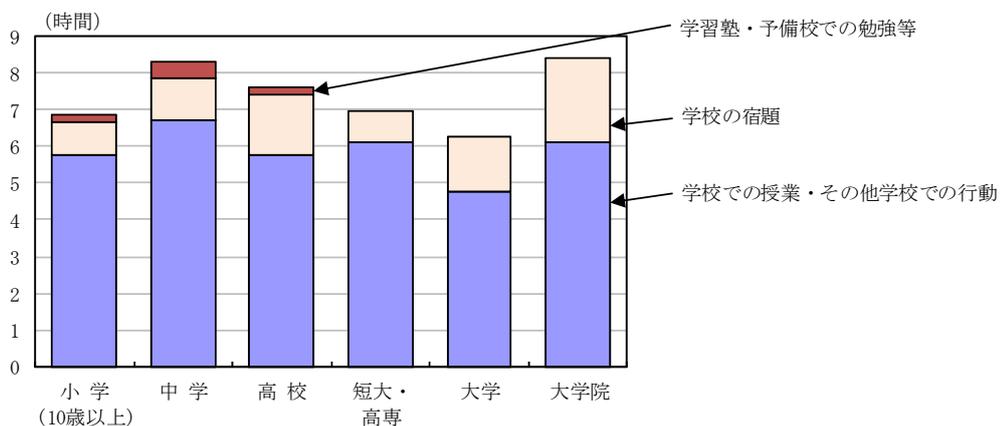
注) 「正規の職員・従業員以外」は、「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」の数値より算出。

平日の学校での授業や学校の宿題などの時間は、大学生が最も短い

平日の「学校での授業・その他学校での行動」、「学校の宿題」^{注)}及び「学習塾・予備校での勉強等」の時間は、大学生が6時間17分と最も短くなっています。一方、大学院生が8時間26分と最も長く、次いで中学生が8時間20分などとなっています。

注) 予習・復習を含む。

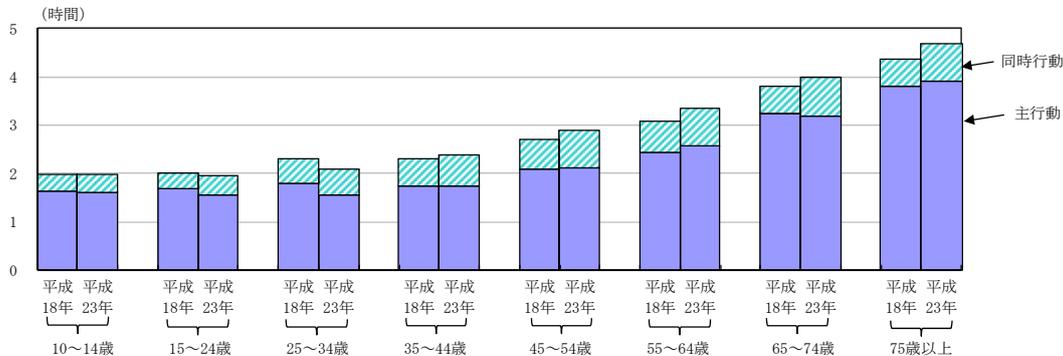
在学する学校の種類、行動の種類（「学校での授業・その他学校での行動」、「学校の宿題」及び「学習塾・予備校での勉強等」）別総平均時間—平日、在学者



25～34歳の「テレビ」を見る時間は、平成18年と比べると10分以上減少

主行動及び同時行動を合わせた「テレビ」を見る時間を年齢階級別に平成18年と比べると、25～34歳は13分の減少、15～24歳は3分の減少となっています。一方、75歳以上は20分の増加などとなっています。

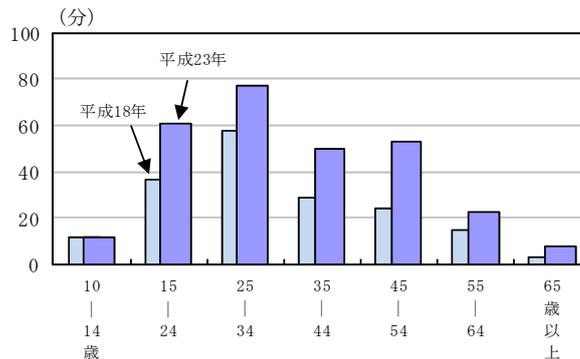
年齢階級別「テレビ」（主行動・同時行動）の総平均時間（平成18年、23年）－週全体



インターネットの利用時間を年齢階級別にみると、25～34歳が最も長い

インターネットの利用の総平均時間を年齢階級別にみると、25～34歳が1時間17分と最も長く、平成18年と比べると19分の増加となっています。

年齢階級別インターネットの利用の総平均時間（平成18年、23年）－週全体



平日に一人で「夕食」をとった子供（10～14歳）は6%以下

10～14歳の子供が「夕食」の時間に一人でいた割合を曜日別にみると、平日で5.9%、土曜日で7.0%、日曜日で2.7%となっています。

行動の種類（「朝食」、「昼食」及び「夕食」）、曜日別一人でいた又は家族と一緒にいた行動者率－10～14歳

	平日				土曜日				日曜日			
	一人で	父	母	その他の家族	一人で	父	母	その他の家族	一人で	父	母	その他の家族
食事	21.5	46.8	85.2	76.4	25.5	62.9	91.0	73.0	20.0	71.1	91.3	75.2
朝食	9.7	28.9	74.1	52.9	13.9	33.1	63.4	42.0	12.7	38.1	57.3	39.4
昼食	2.7	-	3.4	2.0	10.4	29.4	53.1	39.1	6.6	37.9	55.9	43.8
夕食	5.9	29.2	74.8	65.9	7.0	50.6	80.9	64.7	2.7	61.9	82.1	68.6

注1) 「一緒にいた人」は複数回答及び不詳あり。
注2) 「食事」には「夜食」及び「軽飲食」を含む。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/houdou3.pdf>

【今月の話題】

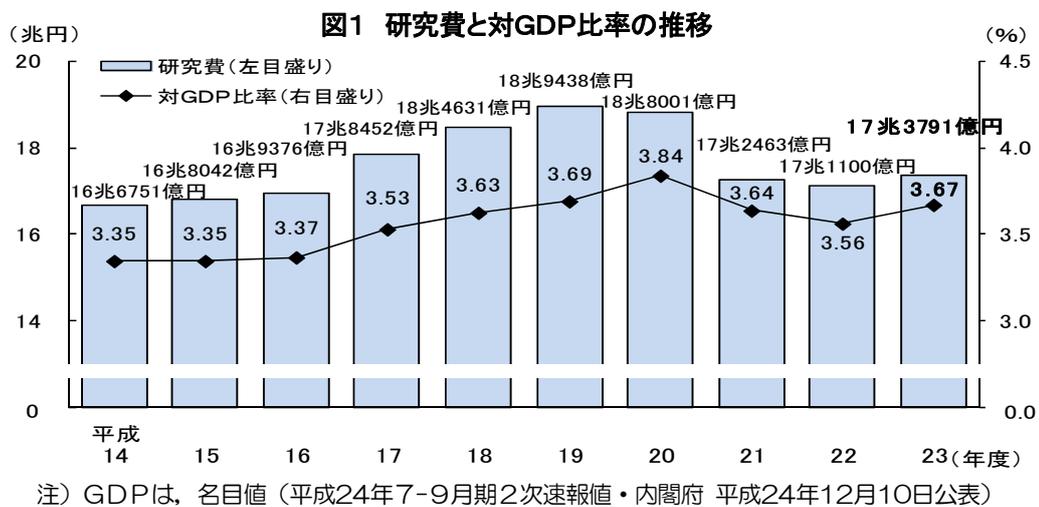
我が国の科学技術に関する研究費と研究者数
—平成24年科学技術研究調査結果—

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。

研究費は17兆3791億円

平成23年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」）は、17兆3791億円で、前年度に比べ1.6%増加し、4年ぶりの増加となりました。

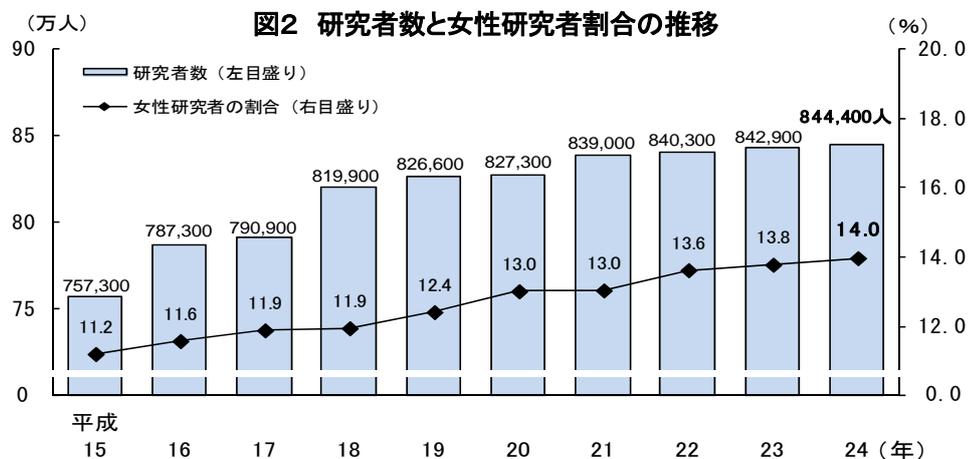
また、研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.67%で、前年度に比べ0.11ポイント上昇し、3年ぶりの上昇となりました（図1）。



研究者数は84万4400人

平成24年3月31日現在の研究者数は、84万4400人と過去最多で、前年に比べ0.2%増加し、11年連続の増加となりました。

また、女性研究者の研究者全体に占める割合は、14.0%と過去最高となりました（図2）。



注1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した人数とし、大学等の研究者は、実数を計上

注2) 研究者数は各年3月31日現在

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。<<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/24gaiyo2.htm>>

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成24年11月分 平成24年12月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6297万人と前年同月に比べ6万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「製造業」などが減少、「建設業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	512万人と、	14万人増加
製造業……………	1030万人と、	15万人減少
卸売業、小売業……………	1035万人と、	20万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	382万人と、	2万人増加
医療、福祉……………	703万人と、	12万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	474万人と、	4万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、260万人と前年同月に比べ21万人減少

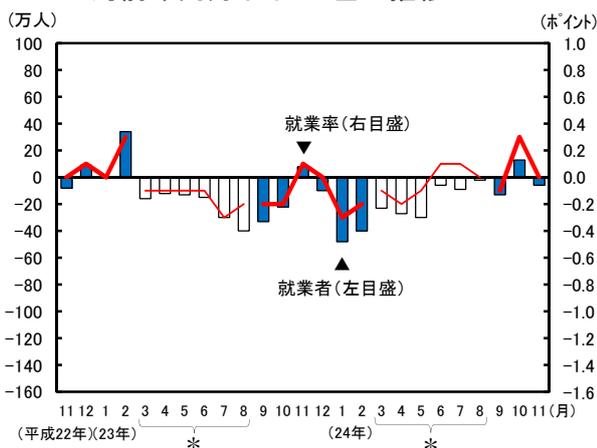
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	26万人と、	4万人減少
勤め先都合……………	64万人と、	9万人減少
自己都合……………	98万人と、	2万人増加
学卒未就職……………	13万人と、	前年と同数
新たに収入が必要……………	35万人と、	5万人減少
その他……………	20万人と、	6万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下

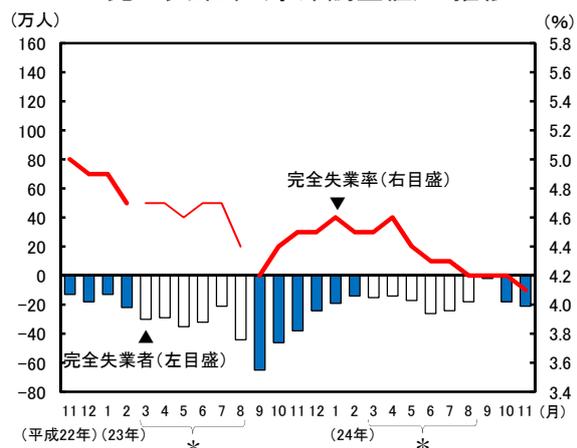
- 男性は、4.3%と前月と同率
- 女性は、3.8%と前月に比べ0.1ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 平成23年3～8月及び24年3～8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月及び24年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3～8月分結果については、前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。

補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

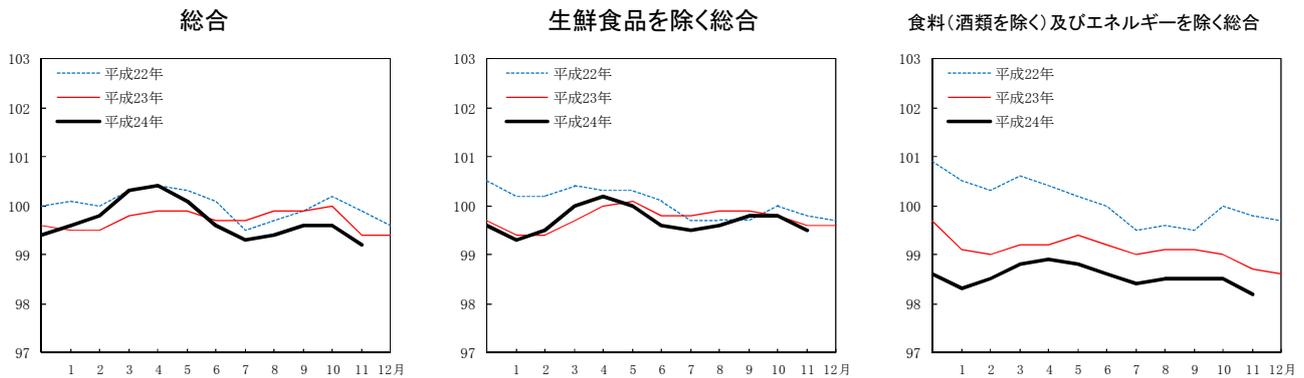
— 平成24年11月分 平成24年12月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，10月 -0.4%→11月 -0.2%と下落幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，10月 0.0%→11月 -0.1%と下落幅が0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，10月 -0.5%→11月 -0.5%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料などは下落，光熱・水道などは上昇

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

下落

食料

生鮮野菜 -2.6%(-0.04) …………… キャベツ -28.9%(-0.02) など

上昇

光熱・水道

電気代 4.8%(0.16)

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生食	生鮮食品を除く食料	住居	光熱	水道	家事用品	被服及び履物	保健医療	交通	通信	教育	娯楽	養老	雑費
前年同月比 (%)	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-1.6)	(-8.9)	(-0.2)	(-0.4)	(3.8)	(-1.8)	(-0.2)	(-0.4)	(0.8)	(0.4)	(-2.0)	(-0.1)			
寄与度	-0.2	-0.1	-0.5	-0.5	-2.1	-0.2	-0.4	3.1	-2.0	-0.4	-0.7	0.2	0.4	-0.8	-0.3			
		(-0.02)	(-0.37)	(-0.41)	(-0.36)	(-0.05)	(-0.08)	(0.28)	(-0.06)	(-0.01)	(-0.02)	(0.12)	(0.01)	(-0.22)	(-0.01)			
		-0.07	-0.33	-0.12	-0.08	-0.05	-0.08	0.23	-0.06	-0.02	-0.03	0.02	0.01	-0.09	-0.02			
寄与度差		-0.05	0.03	0.29	0.28	0.00	0.00	-0.05	-0.01	-0.01	-0.01	-0.10	0.00	0.13	-0.01			

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成24年11月分 平成24年12月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万4千円で、前年同月に比べ実質0.2%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
 - ・携帯電話通信料を含む「交通・通信」（寄与度0.56）や「被服及び履物」（同0.23）などが増加
 - ・一方、授業料等を含む「教育」（同-0.60）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	273,772	0.1	0.2	0.2		3か月ぶりの実質増加
食料	64,241	-1.2	-0.7	-0.17	<減少> 魚介類,菓子類など	2か月連続の実質減少
住居	18,862	-1.1	-0.8	-0.06	<減少> 家賃地代	4か月連続の実質減少
光熱・水道	19,940	3.9	0.8	0.06	<増加> 他の光熱,電気代	6か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	9,934	-3.6	-1.6	-0.06	<減少> 家庭用耐久財,家事サービスなど	4か月ぶりの実質減少
被服及び履物	13,814	4.4	4.8	0.23	<増加> 洋服,他の被服など	7か月ぶりの実質増加
保健医療	13,144	0.8	1.5	0.07	<増加> 医薬品,保健医療サービス	7か月連続の実質増加
交通・通信	38,261	4.4	4.2	0.56	<増加> 交通,通信など	10か月連続の実質増加
教育	9,397	-14.6	-14.9	-0.60	<減少> 授業料等,補習教育など	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	26,917	-0.2	0.6	0.06	<増加> 教養娯楽サービス	6か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	59,262	0.5	(0.6)	(0.14)	<増加> 仕送り金,諸雑費	2か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

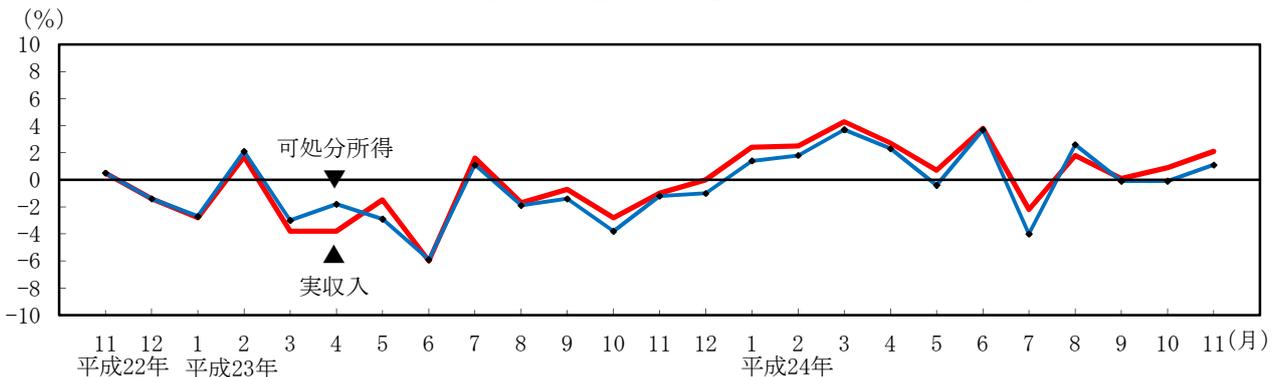
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.1%と、4か月連続の増加

- ・実収入は、世帯主の配偶者の収入の増加などにより、前年同月に比べ2.1%と、4か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

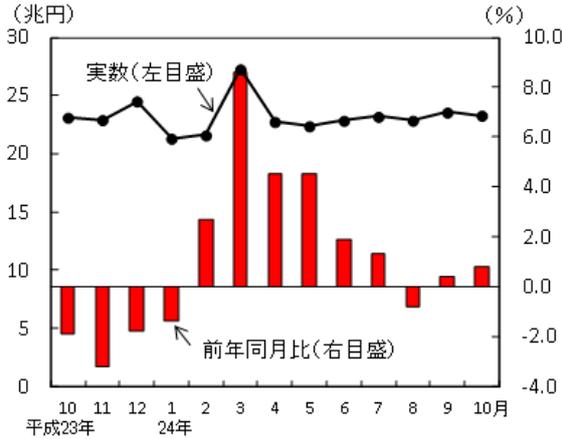
— 平成24年10月分（速報） 平成24年12月27日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

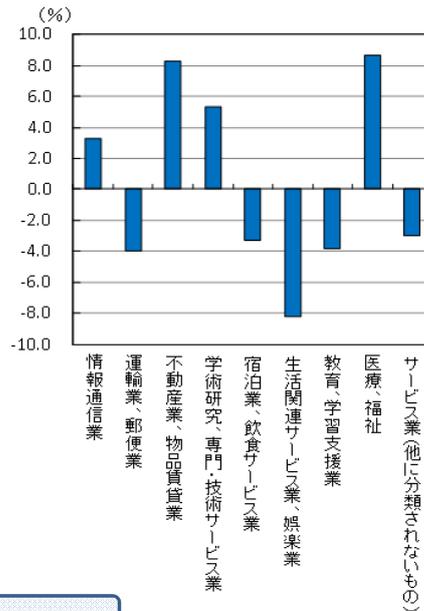
サービス産業の月間売上高は、23.3兆円

- サービス産業の月間売上高は、23.3兆円で前年同月に比べ0.8%の増加
- 産業別にみると、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など4産業で増加
- 一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」など5産業で減少

月間売上高（サービス産業計）



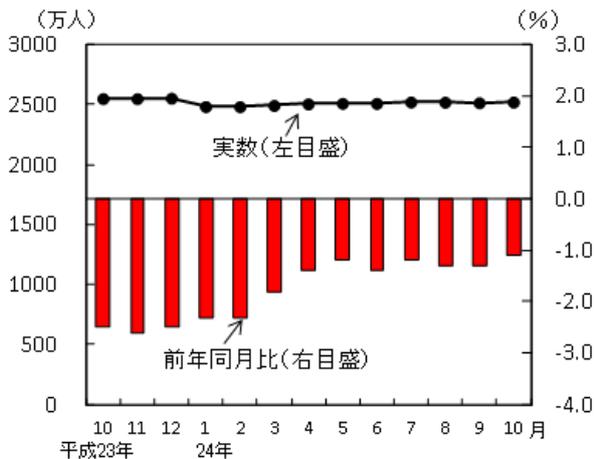
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



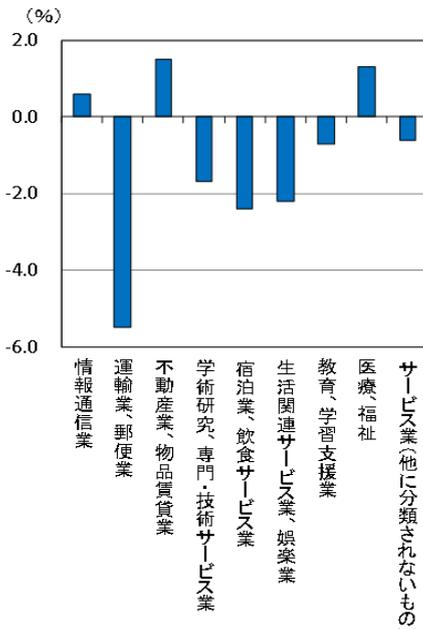
サービス産業の従事者数は、2522万人

- サービス産業の従事者数は、2522万人で前年同月に比べ1.1%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など6産業で減少
- 一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「情報通信業」で増加

従事者数（サービス産業計）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



（注）東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成24年12月20日公表 —

【総人口（平成24年12月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2752万人

- ・総人口は、1億2752万人で、前年同月に比べ、27万人（0.21％）の減少

【総人口・日本人人口（平成24年7月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2756万1千人。日本人人口は、1億2600万4千人

- ・総人口は、1億2756万1千人で、前年同月に比べ、25万6千人（0.20％）の減少
 - ・0～14歳人口は、1659万8千人で、前年同月に比べ、14万6千人（0.87％）の減少
 - ・15～64歳人口は、8049万1千人で、前年同月に比べ、100万4千人（1.23％）の減少
 - ・65歳以上人口は、3047万3千人で、前年同月に比べ、89万4千人（3.02％）の増加
- ・日本人人口は、1億2600万4千人で、前年同月に比べ、21万2千人（0.17％）の減少

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成24年12月1日現在(概算値)			平成24年7月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12752	6202	6550	127,561	62,041	65,520	126,004	61,342	64,662
0～4歳	527	270	257	5,279	2,704	2,575	5,230	2,679	2,551
5～9	541	277	264	5,436	2,782	2,653	5,393	2,761	2,633
10～14	586	300	286	5,883	3,013	2,870	5,839	2,991	2,848
15～19	605	310	295	6,064	3,108	2,956	5,997	3,076	2,921
20～24	626	321	306	6,303	3,224	3,079	6,107	3,131	2,976
25～29	703	358	345	7,109	3,619	3,490	6,906	3,522	3,384
30～34	780	395	385	7,889	4,000	3,888	7,700	3,917	3,783
35～39	937	475	462	9,493	4,811	4,682	9,340	4,747	4,593
40～44	951	480	470	9,416	4,756	4,659	9,265	4,697	4,568
45～49	824	414	410	8,125	4,083	4,042	8,002	4,034	3,968
50～54	770	385	385	7,650	3,824	3,826	7,560	3,786	3,773
55～59	790	392	398	8,037	3,988	4,049	7,965	3,956	4,009
60～64	1014	497	517	10,406	5,103	5,303	10,348	5,075	5,273
65～69	830	398	432	8,045	3,855	4,190	8,003	3,835	4,168
70～74	739	344	395	7,350	3,418	3,932	7,318	3,404	3,914
75～79	627	275	352	6,223	2,723	3,501	6,201	2,713	3,488
80～84	467	185	283	4,591	1,809	2,782	4,578	1,804	2,773
85歳以上	435	125	310	4,263	1,218	3,046	4,252	1,214	3,038
(再掲)									
0～14歳	1654	847	807	16,598	8,500	8,098	16,462	8,430	8,032
15～64	8000	4028	3971	80,491	40,519	39,972	79,191	39,941	39,249
65歳以上	3099	1327	1772	30,473	13,023	17,450	30,351	12,970	17,381
75歳以上	1530	585	945	15,078	5,750	9,328	15,031	5,732	9,299
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4	13.1	13.7	12.4
15～64	62.7	65.0	60.6	63.1	65.3	61.0	62.8	65.1	60.7
65歳以上	24.3	21.4	27.0	23.9	21.0	26.6	24.1	21.1	26.9
75歳以上	12.0	9.4	14.4	11.8	9.3	14.2	11.9	9.3	14.4

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

平成24年12月1日現在概算値の推計は、24年11月の人口増減について、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

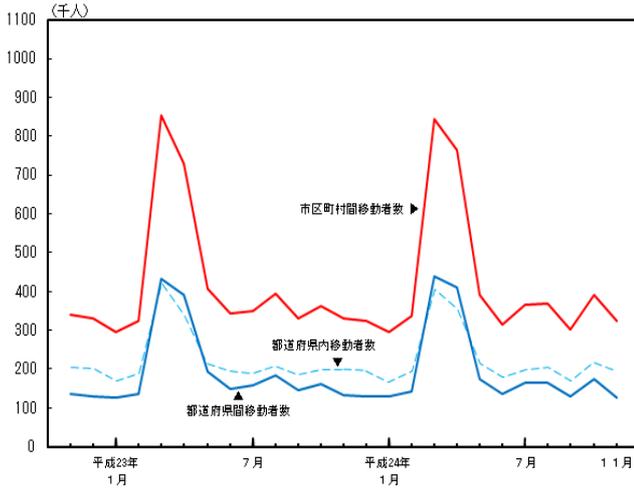
— 平成24年11月分 平成24年12月27日公表 —

【移動者数】

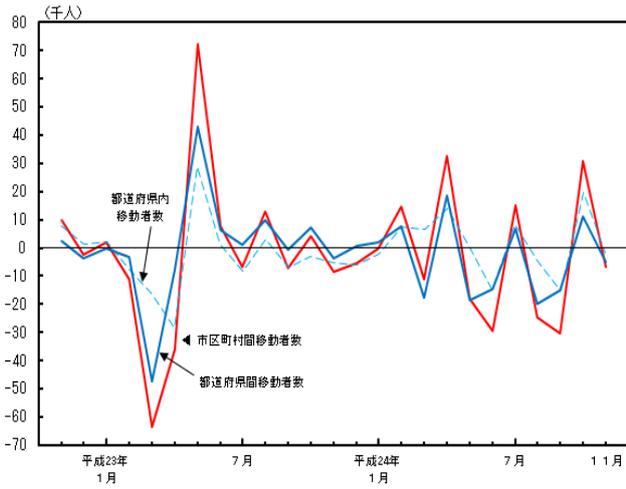
市区町村間移動者数は、32万4033人

- 市区町村間移動者数は、32万4033人で前年同月に比べ 6711人（2.0%）の減少
- 都道府県間移動者数は、12万7663人で前年同月に比べ 4778人（3.6%）の減少
- 都道府県内移動者数は、19万6370人で前年同月に比べ 1933人（1.0%）の減少

移動者数の推移

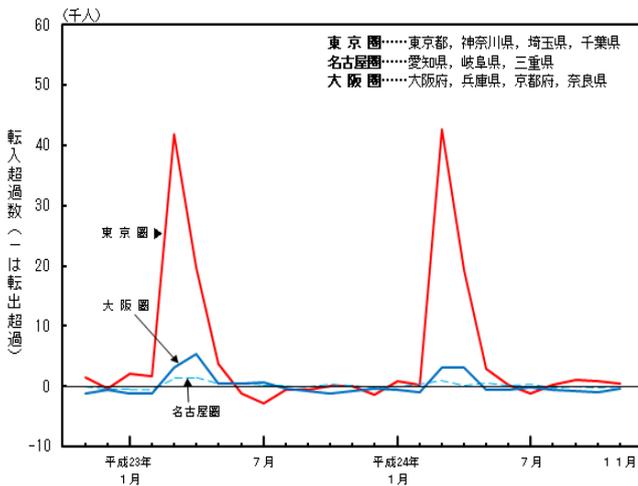


移動者数の対前年同月増減の推移

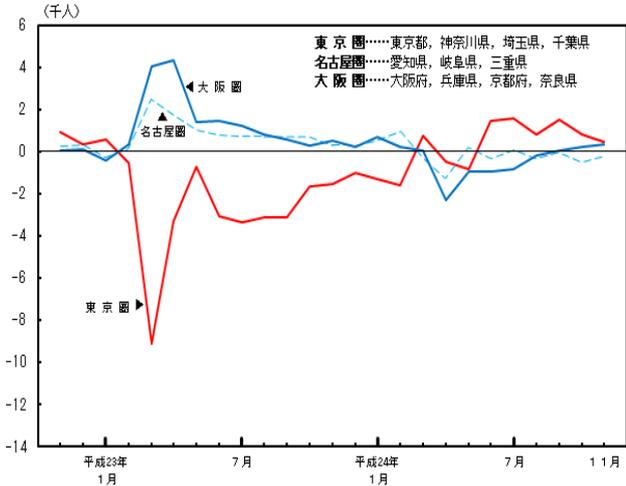


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年11月	21,092	20,569	523	6,037	6,016	21	10,146	10,513	-367
平成23年11月	21,867	21,807	60	6,172	5,961	211	10,409	11,101	-692

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成12年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6545>	<6244>	<300>	<4494>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
1月	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
2	<6513>	<6194>	<320>	<4528>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
3	<6583>	<6257>	<327>	<4459>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
4	<6594>	<6282>	<312>	<4451>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
5	<6577>	<6265>	<312>	<4466>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
6	<6553>	<6241>	<310>	<4493>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
7	<6529>	<6238>	<293>	<4490>	<4.5>	<4.4>	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
1月	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.6	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
5	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
6	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
7	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
8	6583	6308	275	4512	4.2	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
			対前年差(万人)		対前年差(%)		対前年比(%)			
平成13年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-45>	<-13>	<-34>	<42>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
			対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)		対前年同月比(%)			
平成23年	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
12	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
1月	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6
2	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
3	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.1	0.4	0.2	0.6	-0.3
4	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.6
5	<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
6	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
7	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
8	-15	-13	-2	10	0.0	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
9	-6	13	-18	-5	-0.3	0.0	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
10	-28	-6	-21	17	-0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5

(注1) 平成23年3~8月及び23年平均(季節調整値は23年3~8月)の<>内の実数は補完推計値であり、23年平均及び24年3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成23年12月以前の季節調整値は、24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年 10 月	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
8	p 22,858,178	p 3,751,227	p 1,987,453	p 3,670,404	p 2,234,547	p 3,030,308
9	p 23,558,996	p 3,641,858	p 1,711,025	p 3,669,183	p 2,322,624	p 3,022,077
10	p 23,289,839	p 3,893,998	p 1,758,967	p 3,843,350	p 2,285,247	p 2,943,577
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年 10 月	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
8	p -0.8	p 4.9	p 0.6	p -4.9	p -5.1	p -5.9
9	p 0.4	p 4.5	p 0.5	p -7.2	p -4.3	p 4.6
10	p 0.8	p 8.7	p -3.3	p -4.0	p -3.0	p -8.2

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注10}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
平成22年 11月	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8						368,220	164,476	191	-233	-562
9						301,488	130,598	1,000	-117	-783
10						391,889	173,532	778	-250	-899
11						324,033	127,663	523	21	-367
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成23年 11月	-263	-143	-436	316	-204	-8,611	-3,529	-1,517	290	511
12	-265	-151	-497	383	-209	-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年 1月	-358	-164	-612	419	-220	13	2,096	-1,283	521	709
2	-355	-167	-731	543	-231	14,859	7,589	-1,596	939	233
3	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
4	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
5	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8						-24,524	-19,640	823	-335	-177
9						-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10						30,903	11,030	782	-524	201
11						-6,711	-4,778	463	-190	325

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注11}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注12}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注13}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注13}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり、23年4~6月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

政府統計は、いつでも、誰でも、手軽に利用できます —e-Stat（政府統計の総合窓口）について—

総務省統計局統計情報システム課長 永島 勝利

<政府統計は、情報の宝庫です>

今日、総務省統計局を始めとして政府諸機関が、国政上の必要からいろいろな統計を作成しています。これらを総称して「政府統計」といいますが、この政府統計は、人口、経済、産業、消費、教育、医療など、私たちの生活や企業の活動等に関わる幅広い分野に及んでいます。情報化社会といわれる昨今、世の中は様々な情報であふれていますが、正確性に疑問のあるデータも少なくないといわれます。そうした中であって、政府統計、とりわけ基幹統計と呼ばれる重要統計は、高い品質を有しており、貴重な「情報の宝庫」といえます。

<政府統計は、簡単に使えます>

こうした政府統計は、政治や行政が使うためのものと思われがちですが、実は、個人や企業の方が利用できるものです。しかも、いつでも、手軽に使えるのです。

確かに一昔前までは、各府省が所管の統計をバラバラに提供しているので、どこにあるかわからないし、使いにくいなどの意見が数多くありました。しかし、今は違います。総務省統計局が中心となって開発した「e-Stat」こと、[「政府統計の総合窓口」](#)（<http://www.e-stat.go.jp/>）によって、各府省の統計を検索して、便利に利用できるのです。

<e-Statの機能>

e-Stat（政府統計の総合窓口）は、統計データを一元的に利用できるポータルサイトで、平成20年4月から運用されています。今般、更なる利便性の向上を図って、25年1月4日に、リニューアルしました。この機会にe-Statの機能等について改めて御紹介します。

主な機能は、統計データを「探す」、地図や図表で「見る」、調査項目を「調べる」の3つです。

≪「探す」～ワンストップサービスの提供≫

e-Statの最も基本的な機能で、必要な統計データを探すことができます。検索には、いくつかの方法があり、「主要な統計名からの検索」、「府省名からの検索」、「統計分野からの検索」などが用意されています。また、キーワードや調査の実施時期など複数の条件を組み合わせで探す機能も用意されています。

以前は、所管の府省が分からないと統計データにたどりつけませんでした。この機能により、政府統計が、いつでも、誰でも、手軽に利用できるようになりました。

図1 主要な統計名からの検索画面 ～全府省の統計が検索できる

The screenshot shows the 'e-Stat' website interface. At the top, there are navigation links for Home, Contact, Help, English, and Text Size. Below this is a search bar with four main categories: 'Search Statistics Data', 'View Maps and Charts', 'Check Survey Items', and 'Statistics Site Search/Link Collection'. A secondary search bar allows searching by 'Main Statistics', 'All Government Statistics', or 'Keyword'. The breadcrumb trail is 'Home > Search Statistics Data > Main Statistics from Search'. The main heading is 'Main Statistics from Search'. A sub-heading is 'Search Main Statistics (Display by Statistical Division)'. A text box explains that 'Basic Statistics' are created by government agencies and that clicking a name shows a list of years. Below this are 20 categories of statistics, each with a list of specific survey names:

- 人口・世帯**
 - 国勢調査
 - 人口動態調査
 - 生命表
 - 国民生活基礎調査
- 労働・賃金**
 - 労働力調査
 - 就業構造基本調査
 - 民間給与実態統計調査
 - 毎月勤労統計調査
 - 賃金構造基本統計調査
 - 船員労働統計調査
- 農林水産業**
 - 農業経営統計調査
 - 農林業センサス
 - 漁業センサス
 - 作物統計
 - 海面漁業生産統計
 - 木材統計調査
 - 牛乳乳製品統計調査
- 鉱工業**
 - 窯業工業生産動態統計調査
 - 工業統計調査
 - 経済産業省生産動態統計調査
 - 埋蔵鉱量統計調査
 - 造船機械統計調査
 - 鉄道車両等生産動態統計調査
- 商業・サービス業**
 - 商業統計調査
 - 商業動態統計調査
 - 特定サービス産業実態調査
 - 石油製品需給動態統計調査
- 企業・家計・経済**
 - 国民経済計算
 - 個人企業経済調査
- 住宅・土地・建設**
 - 住宅・土地統計調査
 - 建築着工統計調査
- エネルギー・水**
 - 経済産業省特定業種石油等消費統計
- 運輸・観光**
 - 港湾調査
 - 自動車輸送統計調査
- 情報通信・科学技術**
 - 科学技術研究調査

≪「見る」～視覚を通じて新たな発見を≫

統計データを地図などに表示して見ることができる機能です。数字で見てもよく分からないデータが、地図に表示すると、一目瞭然となり、直感的に理解できるようになります。統計のビジネスシーンでの活用等では、不可欠な機能といえます。利用可能なデータは、人口、事業所・企業数、農業や福祉に関するデータなど多岐にわたっています。地域単位は、データによって変わってきますが、都道府県、市町村、小地域(町丁字)、1キロメートルメッシュ(1キロメートル四方の正形状の区画)、500メートルメッシュ(500メートル四方の正形状の区画)と様々です。

図2 人口階級別に色分けした地図（東京23区）

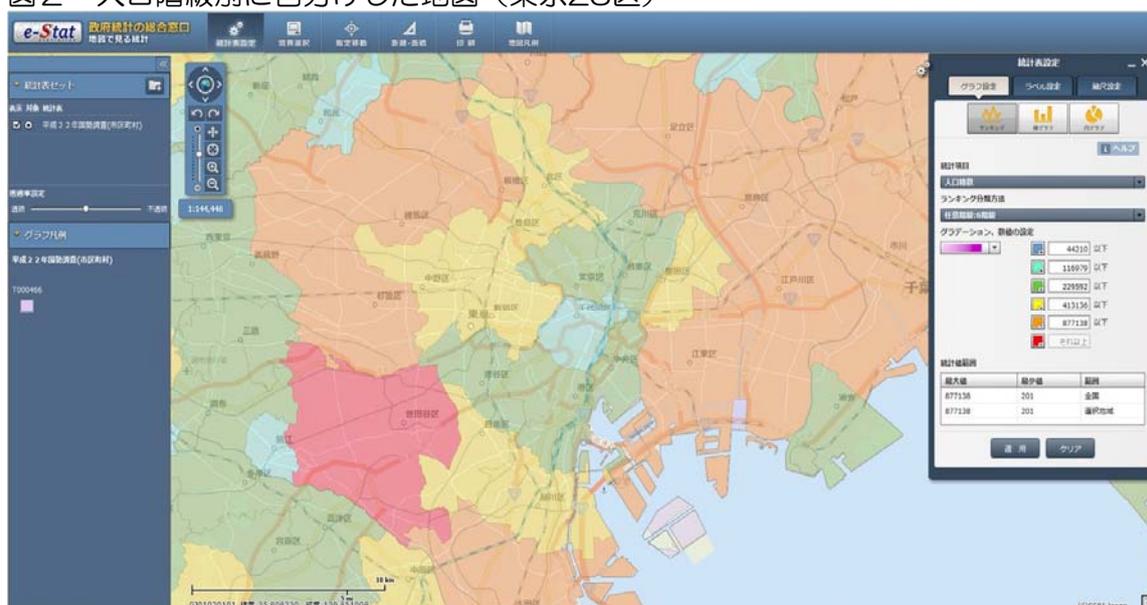
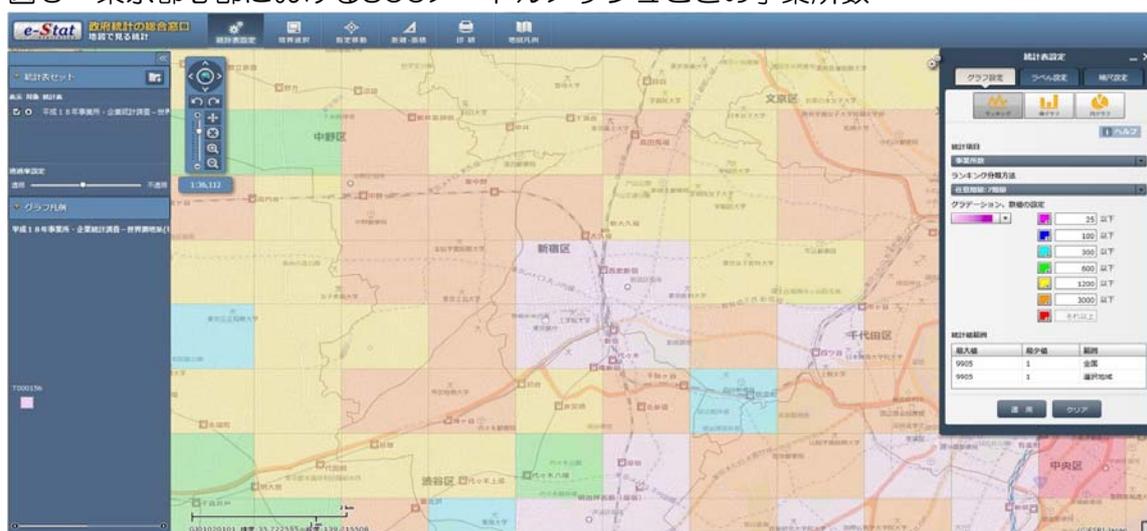


図3 東京都心部における500メートルメッシュごとの事業所数



« 「調べる」～より高度な利用のために»

統計調査で使われている産業分類、職業分類などの分類や市町村の名称・コード、調査項目などの関連事項について調べる機能です。また、調査票のサンプルを表示することもできます。

＜統計教育にも有用です～統計学習サイト～＞

ここで、統計教育という、ちょっと別の切り口からのお話をさせていただきます。

新学習指導要領（小学校、中学校は全面実施済み。高等学校は平成25年度の入学生から段階的に適用。）において、統計教育の重要性に鑑み、その充実が図られています。これを受けて、学校現場においても統計への関心が高まるなど、統計教育という面からも統計データに対するニーズが高まってきています。

こうしたニーズに応えるため、総務省統計局では、「統計学習サイト」というコーナーを設けています。e-Statからもこのサイトへのリンクが張られていますので、簡単に使うことが

できます。(トップページにある「統計を知る・学ぶ」のボタンを押すとサイトに移行できます。) 統計学習サイトには、「なるほど統計学園」, 「How to統計」, 「統計学習の指導のために(先生向け)」の3つのコンテンツがあります。

「なるほど統計学園」は、小中学生向けのページで、「発見・気づき」, 「納得」, 「親しみ」をキーコンセプトに、楽しんだり、遊んだりしながら、子供たちが自然と統計リテラシー(統計データを使うための基本的な能力)を身に付けることができるように豊富なコンテンツが用意されています。

図4 「なるほど統計学園」のTop画面



図5 「なるほど統計学園」の各画面



現在の位置 : なるほど統計学園 > 親しむ

親しむ

学園のヒトビトから

おもしろ統計分析

あなたの地元が日本一！

比べてみよう！世界と日本

インターネット

旅行

茶

映画

出生率

今日は何の日？

統計がない国は大騒ぎ

1.どこがいいかな～学校やお店

2.故障のないテレビやパソコンを打ち負かせ！

3.新しい菓子の開発～者は気から？ 案のおかげ？

4.野球対決～強いチームの作り方

5.みんなの代表～公平に選ぶために

6.結果はどう決める～「カン」より「確率」、「調」より「統計」

7.「もしも」のために～保険はギャンブル？

親しむ

学園のヒトビトから

統計学園のキャラクターが語りかける月替わりのコラム(読み物)だよ。身近な話題を統計から初めて紹介しようという企画なんだけど、どんなテーマが取り上げられるか、たれが登場するのはその月になるまでヒミツなんだけど、月に一度は探っちゃおう！

学園のヒトビトからへ

おもしろ統計分析

身の回りには統計を使って分析できることがいっぱい、なんとなくそう思っていることも、数学でながめてみると、「やっぱり」と納得したり、「えー！？」と期待をうらまされたり、手始めはサッカーワールドカップ2010南アフリカ大会、サムライブルーと世界の強豪の激戦を観戦を数学で振り返ってみよう。

おもしろ統計分析へ

あなたの地元が日本一！

みんなはまってると思うはず、「地元が一番！」そうです。北は北海道から南は沖縄まで、いろいろな統計データを握れば、みんなの地元が日本一になっているものが必ずあるんだ。遠くに住む友達や親せきにもその地元のナンバーワンを自慢しよう。

あなたの地元が日本一へ

比べてみよう！世界と日本

世界地図でみると小さい国はけど、いろいろなデータで世界の国々と比べると、日本ってどうなんだろう？面積は小さくても、意外にがんばっているのか？それとも、面積と同じように大したことはないのか？さあ、この国の差を見つけてみよう。

比べてみよう！世界と日本へ

今日は何の日？

一年365日きって毎日「〇〇の日」、そんな「〇〇の日」を統計と結びつけて紹介しちゃいます。まだまだ発展途上なので、今年の誕生日が埋まっていなかったらゴメンなさい、これからの差に期待してね。

今日は何の日？へ

統計がない国は大騒ぎ

もしも統計がない国があったら、どんなことになるだろう？そんなお話を語りこちから、統計を禁止する王国と、統計を使いこなす王国、「野球で対決したら？」「結果のいいテレビを作るのはどっち？」「結果はどう決める？」…楽しいエピソードがはかにもいっぱい。

統計がない国は大騒ぎへ

ページトップへ

Copyright©2013 株式会社統計局 All rights reserved.

T112-0466 東京都港区西品川5-1-1 株式会社統計局 TEL:03-6276-2021(FX)

「How to統計」は、高校生向けのページで、統計調査の企画から集計までの流れを疑似体験できる「高校生が学ぶ“統計”講座」と統計が実際にどのように使われているかを学べる「統計データの使い方事例集」の2つのコーナーが用意されています。(このページは、25年3月に内容を更にリニューアルする予定です。)

「統計学習の指導のために(先生向け)」は、先生などの指導者向けのページで、統計を実際の授業に取り入れる際の参考となるよう、授業モデルや補助教材などを提供しています。

以上、いろいろと書きましたが、論より証拠。[e-Stat](http://www.stat.go.jp)を実際に使ってみてください。

本文は「統計 Today No.58」(平成25年1月4日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/058.htm> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

物価の地域別や店舗形態別の実態など構造面を明らかにする
—小売物価統計調査 構造編の開始について—

総務省統計局統計調査部物価統計室長 栗原 直樹

＜小売物価統計調査とは＞

近年、我が国では物価が持続的に下落するデフレからの脱却が最重要課題の一つとなる中で、物価の動向を明らかにする物価統計には注目が集まっており、中でも世帯が購入する各種商品の価格の変動を総合的に表す消費者物価指数(CPI)は特に重要な指標となっています。

その消費者物価指数の作成のための基礎データを提供しているのが小売物価統計調査であり、毎月、全国の約30,000の店舗において、家計が購入する商品の価格及びサービスの料金を調査しています。

小売物価統計調査の結果から作成される消費者物価指数は、政府による物価情勢の基調判断に用いられるほか、金融政策や年金給付などの施策の基礎資料として利用されています。

＜物価の構造分析に関するニーズの高まりへの対応＞

このように小売物価統計調査により、全国の物価の毎月の動向を明らかにする一方で、物価の地域間での違いや、店舗形態による違いなど構造面を明らかにする調査として、従来、5年周期で行われていた全国物価統計調査がありました。

しかしながら、社会経済情勢が変化し、商品の流通構造や消費者の消費行動などの変化が進む中で、5年に一度の調査では物価の構造分析に関するニーズなどに十分に 대응することができないという問題がありました。

このため、全国物価統計調査を発展的に見直し、同調査で調べていた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格に関する事項を、新たに小売物価統計調査の「構造編」として盛り込み、物価の構造面についてもより迅速に把握できるようにすることとなりました。なお、これに伴い、全国物価統計調査は中止するとともに、従来の小売物価統計調査の調査内容は「動向編」として位置付けられます。

この新たな「構造編」は、平成25年1月の調査から開始されます。このように、小売物価統計調査について、従来の「動向編」に「構造編」が加わり、両者が車の両輪として、我が国の物価の実態について、様々な角度からより適時に明らかにしていく体制が整うこととなりました。

《「構造編」の枠組み》

	①地域別価格差調査	②店舗形態別価格調査	③銘柄別価格調査
目的	都道府県など地域別の価格差を捉えることを目的とした調査	スーパーや小売店など店舗形態別の価格を捉えることを目的とした調査	動向編で調査していない銘柄の価格を捉えることを目的とした調査
調査地域	動向編の調査市町村以外の88市 (動向編の167市町村と併せて、各都道府県の人口の50%以上をカバーすることを目標)	道府県庁所在地である46市 (東京都区部は既に様々な店舗形態のデータが得られていることから除外)	東京都区部
調査品目	56品目 (地域による価格差が見込まれ、かつ家計消費上のウエイトが大きい品目を対象)	9品目 (スーパー以外の一般小売店等で価格収集が可能な品目を対象)	9品目 (今後、調査銘柄の候補となりそうな銘柄やまとめ売りなど販売形態の異なる銘柄が存在する品目を対象)
調査時期	奇数月の12日を含む週の水曜日、木曜日又は金曜日のいずれか1日	偶数月の12日を含む週の水曜日、木曜日又は金曜日のいずれか1日	

＜「構造編」の結果公表と活用＞

「構造編」の最初の調査結果は、平成25年平均の結果を平成26年度中に公表する予定です。

調査結果からは、次のようなことが分かります。

- 地域別の物価の水準を表す地域差指数について、従来の県庁所在市別の結果に加え、都道府県別の結果も、毎年分かるようになること
- スーパー、小売店、量販店等店舗の形態と価格との関係が明らかになること
- 売れ筋の銘柄と、販売形態の異なる銘柄との価格の違いが明らかになること（東京都区部について）

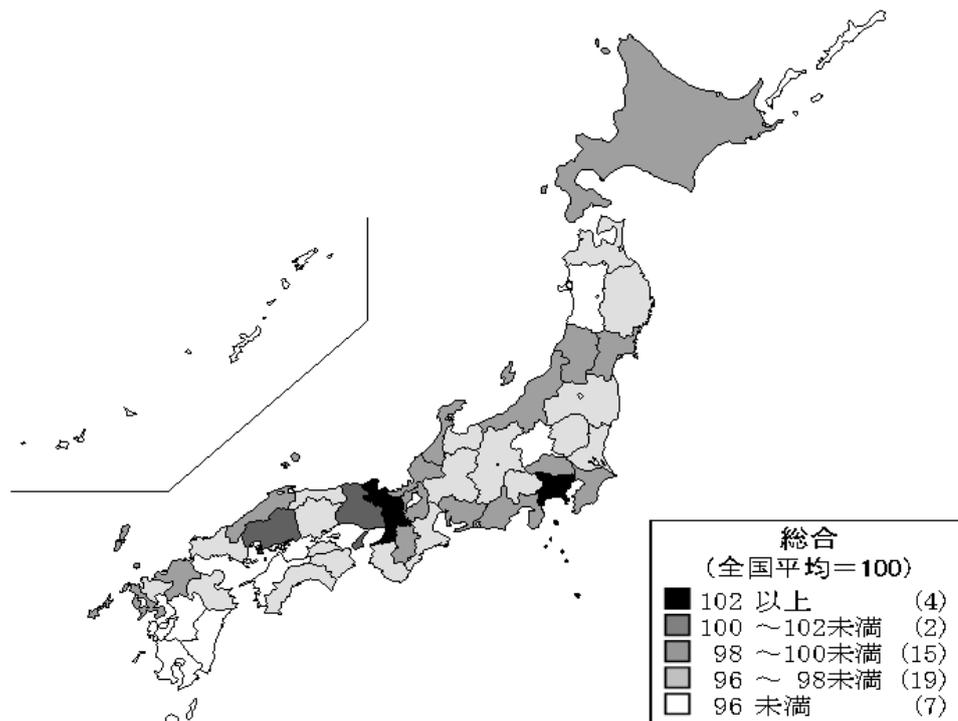
など

また、調査結果は、次のように幅広く利活用されることが見込まれます。

- 物価の地域間の比較などを通じて、各地域の生活水準と物価の関係などを把握し、国による雇用政策や社会保障政策等の立案や白書等における基礎資料としての利用
- 地域の活性化に向けて、地方公共団体による各地域の経済計画や物価対策の立案のための基礎資料としての利用
- 店舗形態別や銘柄別の価格の分析を通じて、「動向編」における調査対象の選定についての考察など、消費者物価指数の精度向上に向けた検討への利用
- 民間研究機関等における物価の地域間格差の分析や小売物価構造等の分析における利用

など

《図：都道府県別総合指数》



注) このグラフは、平成19年全国物価統計調査結果による都道府県別の物価水準（総合指数 全国平均=100）を表したものである。

<最後に>

「構造編」を含む小売物価統計調査の実施に当たっては、都道府県知事から任命を受けた調査員が全国の店舗等に伺って、対象となる品目の価格をお尋ねします。我が国の物価情勢を明らかにするために大変重要な調査でありますので、調査対象となられた皆様におかれては、調査への御協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。

〔 本文は「統計 Today No.57」（平成24年12月13日）の記事を基に掲載しました。
<http://www.stat.go.jp/info/today/057.htm> 〕

公表予定(平成25年1月～4月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年11月分 (速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年12月分
18日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年11月分 (確報)
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成24年11月分
21日	人口推計		平成24年8月1日現在確定値及び平成25年1月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成24年12月分及び平成24年平均
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成25年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年1月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年12月分及び平成24年分
31日	サービス産業動向調査		平成24年11月分 (速報) 及び平成24年8月分 (確報)
月末	平成24年経済センサス-活動調査	速報集計	平成24年2月1日現在 (経理事項については平成23暦年)
2月			
1日	労働力調査	基本集計	平成24年12月分, 平成24年10～12月期平均及び平成24年平均
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成24年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編 (二人以上の世帯)	平成24年7～9月期平均
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年1月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年12月分 (速報), 平成24年10～12月期平均 (速報) 及び平成24年平均 (速報)
13日	個人企業経済調査	動向編	平成24年10～12月期結果 (速報)
19日	労働力調査	詳細集計	平成24年10～12月期平均及び平成24年平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年12月分 (確報), 平成24年10～12月期平均 (確報) 及び平成24年平均 (確報)
	家計消費状況調査	I C T 関連項目	平成24年10～12月期平均及び平成24年平均
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成24年12月分
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
20日	人口推計		平成24年9月1日現在確定値及び平成25年2月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査	動向編	平成24年10～12月期結果 (確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年1月分
28日	サービス産業動向調査		平成24年12月分 (速報), 平成24年10～12月期 (速報) 及び平成24年 (速報) 平成24年9月分 (確報) 及び平成24年7～9月期 (確報)
3月			
1日	労働力調査	基本集計	平成25年1月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成25年1月分
	消費者物価指数	全国	平成25年1月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成25年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成25年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年2月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年1月分 (速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年2月分
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年1月分 (確報)
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成25年1月分
21日	人口推計		平成24年10月1日現在確定値及び平成25年3月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年2月分
29日	労働力調査	基本集計	平成25年2月分
	家計調査	家計収支編 (二人以上の世帯)	平成25年2月分
	消費者物価指数	全国	平成25年2月分
	消費者物価指数	東京都区部 (中旬速報値)	平成25年3月分及び平成24年度平均
	消費者物価指数	消費者物価地域差指数	平成24年平均
	小売物価統計調査	全国	平成25年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年3月分
月中	サービス産業動向調査		平成25年1月分 (速報) 及び平成24年10月分 (確報)
	国勢調査	従業地・通学地による職業等集計(全国及び47都道府県分)	平成22年10月1日現在
4月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分 (速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分 (確報)
	家計調査	家計消費指数 (二人以上の世帯)	平成25年2月分
下旬	住民基本台帳人口移動報告		平成24年詳細集計結果
	サービス産業動向調査		平成25年2月分 (速報) 及び平成24年11月分 (確報)
月中	国勢調査	移動人口の職業等集計(全国及び47都道府県分)	平成22年10月1日現在

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



統計局からのお知らせ

「労働力調査」の調査事項が変更になります

労働力調査について

労働力調査は、我が国の就業・不就業の状況を把握するため、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約4万世帯の方々を対象に毎月調査しています。

この調査から明らかになる完全失業率等が景気判断や雇用対策等の基礎資料として利用されています。

労働力調査における平成25年1月以降の変更について

労働力調査においては、社会経済情勢の変化に対応するとともに、政府の「公的統計の整備に関する基本的な計画」等の指摘事項を踏まえ、雇用失業の実態把握に資する統計データ提供の充実を図るため、平成25年（2013年）1月末実施の調査から調査事項の変更等を行い、あわせて結果表の変更を実施します（平成25年（2013年）1月分結果は平成25年（2013年）3月1日に公表します。）。

【主な変更のポイント】

- 非正規雇用者の実態を詳しく把握
- 年間の総実労働時間を把握
- 少子高齢化やワーク・ライフ・バランスの進展に対応



「労働力調査」について、詳細を掲載していますので、是非ご覧ください。

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

毎月の
「家計収支」が
わかるのね!

家計調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>



家計調査

毎月実施

世帯の収入や支出など「家計収支」を
明らかにする調査で
景気動向の分析などに役立っています。

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 35

平成 25 年 1 月

平成 25 年 1 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp